



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日
上場取引所 東大

上場会社名 JFE商事ホールディングス株式会社
コード番号 3332 URL <http://www.jfe-shoji-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 福島 幹雄
(氏名) 轉 邦彦
配当支払開始予定日

TEL 03-5203-5055
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,811,887	33.1	15,140	62.4	14,491	62.9	7,506	62.2
21年3月期	2,706,576	12.6	40,238	7.5	39,009	0.6	19,848	15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	31.78		7.1	2.5	0.8
21年3月期	82.54		18.1	6.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 874百万円 21年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	526,788	107,060	19.4	432.64
21年3月期	635,481	114,684	17.1	381.02

(参考) 自己資本 22年3月期 102,166百万円 21年3月期 108,697百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	27,164	2,977	62,295	24,231
21年3月期	1,773	12,229	47,953	61,590

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		5.00		5.00	10.00	2,365	12.1	2.7
22年3月期		0.00		5.00	5.00	1,182	15.7	1.1
23年3月期 (予想)					10.00		15.2	

(注) 平成23年3月期の1株当たり配当金の予想は合計10円としておりますが、第2四半期末及び期末の配当金については、今後の業績動向を見極めた上で判断することとし、現時点では未定としております。実施の有無は、決定次第速やかに開示いたします。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,020,000	15.0	10,000	78.0	9,500	73.1	6,000	98.9	25.40
通期	2,180,000	20.3	25,500	68.4	25,000	72.5	15,500	106.5	65.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 236,777,704株 21年3月期 236,777,704株

期末自己株式数 22年3月期 633,507株 21年3月期 581,704株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,089	82.0	2,440	85.2	2,599	84.4	2,505	84.9
21年3月期	17,194	26.4	16,513	27.6	16,684	27.8	16,576	27.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	10.58	
21年3月期	68.57	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	51,189	50,611	50,611	50,611	98.9	213.96	213.96	
21年3月期	68,137	68,006	68,006	68,006	99.8	208.40	208.40	

(参考) 自己資本 22年3月期 50,611百万円 21年3月期 68,006百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断および仮定に基づいて作成しており、今後の状況変化によっては、変更を余儀なくされる可能性もあります。

なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

世界経済は、最悪期を脱した昨年央以降、各国政府による景気対策の効果に加え、中国・インドを中心としたアジア新興国が高成長を維持したことから、回復の動きが強まりました。

日本経済については、アジア新興国の成長に伴う輸出の増加や政府の消費刺激策による個人消費の増加があったものの、公共投資は減少傾向にあり、雇用環境も依然厳しい状態が続いていることから、回復の伸びは緩やかなものに留まりました。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界では、輸出がアジア諸国向けを中心に堅調に推移しました。また、国内では自動車向けを中心に回復傾向にあるものの、建築・土木分野をはじめとする純内需向けでは低迷が続いていることから、本格的な需要回復までには至りませんでした。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

鉄鋼分野におきましては、JFEスチール(株)のアライアンス先である韓国の鉄鋼メーカーへの販売強化や中国・インド・ベトナムなどアジア地域や中東地域における新規顧客の開拓に努めたほか、風力発電向けをはじめとする環境・エネルギー分野への拡販を積極的に進めてきました。また、今後の更なる取引拡大や関係強化を目的として中国の冷延鋼板メーカーである煙台東海薄板有限公司への出資を決定しました。これに加えて、最適加工流通体制の構築を目的として、当社の子会社であるつくばブリキコイルセンター(株)と(株)メタルワンの子会社である(株)メタルワンぶりき・容器との合併による(株)MOBYの設立や、当社グループ内における阪和工材(株)による宏和金属(株)の子会社化などグループ内外において統合・再編を実施しました。このほか、国内外の加工拠点において、歩留り改善などの生産効率の向上や、需要家の減産に対応した機動的な生産調整の実施など徹底したコスト低減に取り組みました。

原材料分野におきましては、鉄スクラップの輸出や米国屑を中心とした三国間取引の拡大に努めたほか、国内電炉メーカーへの合金鉄の拡販に取り組みました。また、鉄鉱石の新規仕入ソースの開拓による三国間取引の拡大、中国・インド・フィリピンなどを中心とした新興国への原料炭・無煙炭の拡販に努めたほか、新たな収益基盤の確保や資源会社との関係強化を目的として国内外の電力会社向けに一般炭の販売を開始しました。

以上のとおり、販売数量の拡大と収益力の向上に努めてまいりましたが、鋼材需要の回復が緩やかな伸びに留まり、販売数量が前年度を大きく下回ったことから、鉄鋼および鉄鋼周辺事業の売上高は前期比8,875億43百万円減の1兆7,788億66百万円となり、営業利益は同254億89百万円減の145億65百万円となりました。

食品事業におきましては、冷凍水産物や中国産農産加工品の取扱数量が減少したものの、第3のビール『プライムドラフト』が引き続き好調であったことに加えて、大手量販店を中心に『ノザキのコンビーフ』の拡販活動に努めたことから、売上高は前期比49億1百万円減の253億14百万円となりましたが、営業利益は同1億35百万円増の5億72百万円となりました。

半導体事業におきましては、主力であるカラー複合機等事務機器向け半導体の取引が減少したものの、液晶パネル用 I C や光通信機器用 I C の取引が安定して推移いたしました。また、アジア市場向けに光通信用 I C の販売を開始するなど新規・高付加価値商材の立ち上げに注力したことから、売上高は前期比23億2百万円減の71億93百万円となりましたが、営業利益は同19百万円増の1億60百万円となりました。

不動産事業におきましては、茨城県土浦市で展開中の土浦ニュータウン「おおつ野ヒルズ」をはじめ保有不動産の早期売却に取り組んだ結果、売上高は前期比57百万円増の5億13百万円、営業損失は1億99百万円となりました。

以上の結果、連結業績につきましては、当社単独の業績と合わせ、売上高は前期比8,946億89百万円減の1兆8,118億87百万円、営業利益は同250億98百万円減の151億40百万円、経常利益は同245億18百万円減の144億91百万円、当期純利益は同123億42百万円減の75億6百万円となりました。

②次期の見通し

世界経済は、中国を中心としたアジア諸国では公共インフラなどの建設投資と個人消費の拡大により高成長を維持すると見込まれ、先進国の景気回復の動きも徐々に強まると考えられることから、回復基調が続くものと思われま

す。日本経済については、アジア諸国の需要拡大により輸出が増加傾向を維持することに加え、企業の設備投資も回復の動きを見せ始めるものと予想されます。一方、個人消費の伸びは政府の消費刺激策に依存した限定的なものとなり、公共投資については更なる減少が予想されることから、依然緩やかな景気回復に留まると想定されます。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界については、国内では土木・建築分野など純内需向けにおいて依然低迷が続くものと考えられますが、自動車向けなど外需に牽引された製造業では回復傾向が続き、産業機械・建設機械向けも底入れするものと思われま

す。また、輸出向けが引き続き堅調に推移すると想定されることから、鉄鋼需要は回復が進むものと予想されます。但し、中国およびアジア諸国における鋼材生産能力の増強に伴う需給環境の軟化が懸念されることから、今後の状況を注視する必要があると考えま

す。なお、当社グループは平成21年4月から平成24年3月までの3年間を対象とする『JFE商事グループ第二次中期経営計画』を策定し、当年度より中期課題の達成に向けた活動に取り組んでおります。当中期経営計画では、「企業としての基盤部分を含めた全ての面でトップレベルのエクセレントカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、「収益基盤の更なる強化」として、中長期的に増大すると考えられる鉄鋼需要、とりわけ海外需要への対応を軸とした施策に取り組むとともに、「人材の育成・強化」、「グループとしての新たな企業風土の確立」、「CSR活動の強化と経営インフラの整備」から成る4つの重点経営課題に取り組んでおります。

今後更なる需要拡大が見込まれる海外においては、需要家のニーズに即応した鋼材加工センターの新設・機能拡充を図るとともに、日系企業のみならず海外企業への拡販、原材料分野における新規仕入ソースの開拓を積極的に進めてまいります。

また、当社の主要子会社であるJFE商事(株)では、従来の手法や概念にとらわれない発想で業務の見直し・改善を実施し、効率化を進める活動「J-SLIM」を推進しております。当活動では、全社員が会社の制度や業務プロセスを改めて検討するとともに、テレビ会議などのインフラ整備もあわせて進めてまいります。同社は、この活動を通じて透明性が高く風通しの良い企業風土を定着させ、今後より一層収益力の向上に取り組んでまいります。

次期の連結業績予想につきましては、需要回復による取扱数量の増加に加え、グループを挙げた既存取引先への販売数量の最大化や新規取引先などへの拡販、一般経費などのコスト削減に取り組むことにより、売上高は2兆1,800億円、営業利益は255億円、経常利益は250億円、当期純利益は155億円を見込んでおります。

(注) 上記の見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって見通しと異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、たな卸資産や手元資金の圧縮を進めたことに加え、鋼材販売数量の減少や価格低下の影響を受け売上債権が減少したことから、前連結会計年度末に比べ、1,086億93百万円減少し、5,267億88百万円となりました。

また、純資産は、当期純利益75億6百万円の計上や、株価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の改善があったものの、配当の実施に加え、A種優先株式185億23百万円の取得・消却を行ったことにより、前連結会計年度末に比べ、76億24百万円減少し、1,070億60百万円となりました。なお、当社が発行するA種優先株式については、今期を以ってその全ての消却を完了しております。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産削減等による使用資金の圧縮に努めたことから、271億64百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、加工能力の拡充や品質・安全性の向上を目的とした設備投資を実施したことから、29億77百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の積極的な圧縮やA種優先株式の取得により、622億95百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	14.0%	16.0%	17.0%	17.1%	19.4%
時価ベースの自己資本比率	24.6%	22.2%	25.1%	9.7%	17.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.2倍	2.5倍	10.9倍	83.4倍	4.0倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5倍	12.9倍	2.8倍	0.6倍	10.6倍

(注) 連結ベースの財務数値により算出。

自己資本比率 : 自己資本(純資産-少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(*1) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債(*2) / 営業キャッシュ・フロー(*3)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー(*3) / 利息の支払額(*4)

*1. 期末株価終値×期末発行済普通株式数(自己株式控除後)により算出。

*2. 借入金の合計値。

*3. 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー。

*4. 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益の還元、グループ全体の経営基盤強化のための内部留保の充実、業績動向等を総合的に勘案して、配当方針を決定してまいります。

上記の方針の下、平成22年3月期の期末配当につきましては、当初の公表どおり1株当たり5円とする予定です。

次期の配当につきましては、上記の方針に基づき決定してまいります。当社を取り巻く経営環境は明るい兆しを見せ始めており、次期の業績予想を踏まえて、今期に比べ5円増配の1株当たり10円の年間配当を見込んでおります。

なお、中間配当の実施につきましては、今後の業績動向を見極めた上で判断することとし、現時点では未定としております。実施の有無は、決定次第速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期 中間決算短信（平成18年10月31日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.jfe-shoji-hd.co.jp/investor/earnings/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題および目標とする経営指標

当社は、『鉄鋼商社でトップレベルのエクセレントカンパニーを目指す』ことを経営ビジョンとして掲げ、将来の事業環境が変化した場合でも、高い収益を上げられる強靱な会社とするため、収益規模の拡大と効率性の向上による持続的な成長を目指しております。

今後も、収益基盤の更なる強化に加え、当社グループを支える人材の育成・強化に取り組むことにより、持続的な成長を実現し、株主の皆様への貢献を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,822	24,466
受取手形及び売掛金	343,071	298,633
商品及び製品	69,465	49,585
仕掛品	494	412
原材料及び貯蔵品	25,655	15,593
その他	36,135	33,160
貸倒引当金	△2,370	△1,677
流動資産合計	533,273	420,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,830	23,966
減価償却累計額	△12,085	△12,622
建物及び構築物 (純額)	11,744	11,344
機械装置及び運搬具	29,452	27,768
減価償却累計額	△21,041	△19,373
機械装置及び運搬具 (純額)	8,411	8,394
土地	16,771	17,039
その他	10,574	10,008
減価償却累計額	△6,521	△6,885
その他 (純額)	4,053	3,123
有形固定資産合計	40,980	39,901
無形固定資産	7,922	7,026
投資その他の資産		
投資有価証券	38,077	43,723
その他	21,174	20,816
貸倒引当金	△5,947	△4,854
投資その他の資産合計	53,305	59,685
固定資産合計	102,208	106,614
資産合計	635,481	526,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,754	274,522
短期借入金	123,338	91,025
未払法人税等	4,783	1,784
その他の引当金	10	97
その他	26,228	24,650
流動負債合計	488,114	392,079
固定負債		
長期借入金	24,451	17,046
退職給付引当金	3,990	4,260
役員退職慰労引当金	669	694
その他の引当金	34	1
その他	3,536	5,645
固定負債合計	32,681	27,648
負債合計	520,796	419,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,428	17,428
利益剰余金	83,737	71,364
自己株式	△329	△347
株主資本合計	120,836	108,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△233	3,903
繰延ヘッジ損益	△155	28
土地再評価差額金	△407	△408
為替換算調整勘定	△11,342	△9,803
評価・換算差額等合計	△12,139	△6,279
少数株主持分	5,987	4,894
純資産合計	114,684	107,060
負債純資産合計	635,481	526,788

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,706,576	1,811,887
売上原価	2,609,799	1,746,948
売上総利益	96,777	64,939
販売費及び一般管理費	56,538	49,798
営業利益	40,238	15,140
営業外収益		
受取利息	886	429
受取配当金	1,518	629
持分法による投資利益	16	—
為替差益	993	—
その他	1,516	2,705
営業外収益合計	4,931	3,764
営業外費用		
支払利息	3,366	2,261
持分法による投資損失	—	874
売上債権売却損	693	—
デリバティブ評価損	891	—
その他	1,209	1,277
営業外費用合計	6,161	4,413
経常利益	39,009	14,491
特別損失		
投資有価証券評価損	1,903	—
減損損失	508	—
たな卸資産評価損	485	—
特別損失合計	2,897	—
税金等調整前当期純利益	36,111	14,491
法人税、住民税及び事業税	13,691	5,278
法人税等調整額	1,644	1,994
法人税等合計	15,335	7,272
少数株主利益又は少数株主損失(△)	927	△288
当期純利益	19,848	7,506

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
前期末残高	17,428	17,428
当期変動額		
自己株式の消却	△5,088	△18,523
その他資本剰余金の負の残高の振替	5,088	18,523
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,428	17,428
利益剰余金		
前期末残高	73,126	83,737
当期変動額		
剰余金の配当	△4,146	△1,356
当期純利益	19,848	7,506
その他資本剰余金の負の残高の振替	△5,088	△18,523
土地再評価差額金の取崩	△3	0
当期変動額合計	10,610	△12,373
当期末残高	83,737	71,364
自己株式		
前期末残高	△317	△329
当期変動額		
自己株式の取得	△5,100	△18,540
自己株式の消却	5,088	18,523
当期変動額合計	△12	△17
当期末残高	△329	△347
株主資本合計		
前期末残高	110,237	120,836
当期変動額		
剰余金の配当	△4,146	△1,356
当期純利益	19,848	7,506
自己株式の取得	△5,100	△18,540
自己株式の消却	—	—
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	△3	0
当期変動額合計	10,598	△12,390
当期末残高	120,836	108,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,920	△233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,153	4,136
当期変動額合計	△5,153	4,136
当期末残高	△233	3,903
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△69	△155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	184
当期変動額合計	△85	184
当期末残高	△155	28
土地再評価差額金		
前期末残高	△410	△407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△0
当期変動額合計	3	△0
当期末残高	△407	△408
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,452	△11,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,889	1,538
当期変動額合計	△7,889	1,538
当期末残高	△11,342	△9,803
評価・換算差額等合計		
前期末残高	987	△12,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,126	5,859
当期変動額合計	△13,126	5,859
当期末残高	△12,139	△6,279
少数株主持分		
前期末残高	6,019	5,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	△1,093
当期変動額合計	△31	△1,093
当期末残高	5,987	4,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	117,244	114,684
当期変動額		
剰余金の配当	△4,146	△1,356
当期純利益	19,848	7,506
自己株式の取得	△5,100	△18,540
自己株式の消却	—	—
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	△3	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,158	4,765
当期変動額合計	△2,559	△7,624
当期末残高	114,684	107,060

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,111	14,491
減価償却費	5,890	5,869
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,903	—
減損損失	508	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,728	△1,771
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	219	318
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	75	31
受取利息及び受取配当金	△2,404	△1,058
支払利息	3,366	2,261
持分法による投資損益 (△は益)	△16	874
売上債権の増減額 (△は増加)	52,411	43,937
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,876	29,967
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,659	△58,647
その他	4,651	2,042
小計	20,452	38,316
利息及び配当金の受取額	2,844	1,293
利息の支払額	△3,046	△2,553
法人税等の支払額	△21,020	△14,003
法人税等の還付額	2,543	4,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,773	27,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,523	△102
定期預金の払戻による収入	1,542	100
有形固定資産の取得による支出	△6,808	△2,488
有形固定資産の売却による収入	1,051	231
無形固定資産の取得による支出	△2,886	△1,309
無形固定資産の売却による収入	—	89
投資有価証券の取得による支出	△3,799	△383
投資有価証券の売却による収入	20	5
子会社株式の取得による支出	—	△167
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	81
貸付けによる支出	△918	△454
貸付金の回収による収入	970	974
その他	120	445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,229	△2,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (△は減少)	73,721	△39,594
コマーシャル・ペーパーを増減額 (△は減少)	△6,997	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△722	△669
長期借入れによる収入	6,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△14,274	△5,489
少数株主からの払込みによる収入	—	89
自己株式の取得による支出	△5,100	△18,540
配当金の支払額	△4,146	△1,358
少数株主への配当金の支払額	△527	△725
その他	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,953	△62,295
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,187	750
現金及び現金同等物の期首残高	26,281	61,590
現金及び現金同等物の期末残高	61,590	24,231

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用しております。 これによる損益およびセグメント情報に与える影響はありません。</p>
<p>_____</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p>
<p>(たな卸資産の評価基準の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益および経常利益は、それぞれ5,335百万円、税金等調整前当期純利益は、5,821百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 これによる損益およびセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ61,357百万円、524百万円、19,325百万円であります。</p>	—————
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで、営業外収益「その他」に含めておりました「為替差益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差益」は463百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで、営業外費用「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「デリバティブ評価損」は0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「売上債権売却損」は、重要性が減少したため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「売上債権売却損」は292百万円であります。</p>
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「無形固定資産の売却による収入」は5百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(耐用年数の変更について)</p> <p>平成20年度税制改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、従前の税法耐用年数による減価償却の方法から、新たに変更となった税法耐用年数による減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益およびセグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,666,409	30,215	9,495	456	2,706,576	—	2,706,576
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	3	18	33	59	△59	—
計	2,666,413	30,218	9,514	489	2,706,635	△59	2,706,576
営業費用	2,626,358	29,780	9,373	941	2,666,454	△116	2,666,337
営業利益又は 営業損失(△)	40,054	437	141	△451	40,181	57	40,238
II 資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出							
資産	604,425	8,522	2,805	16,417	632,171	3,310	635,481
減価償却費	5,805	66	7	3	5,882	7	5,890
減損損失	508	—	—	—	508	—	508
資本的支出	9,533	256	8	—	9,799	52	9,852

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,778,866	25,314	7,193	513	1,811,887	—	1,811,887
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	23	—	25	△25	—
計	1,778,867	25,315	7,216	513	1,811,913	△25	1,811,887
営業費用	1,764,301	24,742	7,056	712	1,796,813	△66	1,796,747
営業利益又は 営業損失(△)	14,565	572	160	△199	15,099	40	15,140
II 資産、減価償却費 および資本的支出							
資産	497,205	9,018	3,771	16,105	526,100	687	526,788
減価償却費	5,755	92	6	2	5,856	12	5,869
資本的支出	3,727	91	6	0	3,826	4	3,830

- (注) 1 事業区分は、経営管理上の区分によっております。
2 各事業の主な取扱い品目は、次のとおりであります。

(1) 鉄鋼および鉄鋼周辺事業：

造船材、厚中板、縞板、熱延薄板、冷延薄板、電磁鋼板、表面処理鋼板、亜鉛鉄板、ブリキ、鋼管、特殊鋼管、棒鋼、H形鋼、軽量形鋼、一般形鋼、コラム、線材、ステンレス鋼、特殊鋼、船用加工品、鉄筋加工品、溶材、鋼管加工品、鉄粉、スラブ、製鉄原料、炭素製品、金属原料、石炭化学製品、無機化学品、各種樹脂原料、合成樹脂製品、機能性化学品、石油製品、紙製品、製鉄機械、製鉄資材、船舶、船用機器、土木工事、テールアルメ工法、建築工事

(2) 食品事業： 缶詰製品、水産品、加工食品、農産・畜産物、飲料品

(3) 半導体事業： 半導体製品

(4) 不動産事業： 不動産

- 3 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用、全社資産の金額および主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用	680	648	当社の一般管理費
「消去又は全社」に含めた全社資産	3,427	1,304	当社および連結子会社の未収還付法人税、現金及び預金

- 4 資本的支出には合併等による増加額を含んでおりません。

5 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度における営業利益は、「鉄鋼および鉄鋼周辺事業」が4,993百万円、「食品事業」が5百万円、「半導体事業」が15百万円、「不動産事業」が320百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度末における資産は、「鉄鋼および鉄鋼周辺事業」が3,955百万円、「食品事業」が3百万円、「半導体事業」が11百万円、「不動産事業」が806百万円それぞれ減少しております。

リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正) 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正) 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度末における資産は、「鉄鋼および鉄鋼周辺事業」が2,535百万円、「食品事業」が4百万円、「消去又は全社」が2百万円それぞれ増加しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,538,793	167,783	2,706,576	—	2,706,576
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	78,827	7,116	85,943	△85,943	—
計	2,617,620	174,899	2,792,520	△85,943	2,706,576
営業費用	2,585,532	167,318	2,752,850	△86,512	2,666,337
営業利益	32,088	7,581	39,670	568	40,238
II 資産	587,319	80,399	667,719	△32,237	635,481

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域
その他の地域：アメリカ、中国、タイ、マレーシア

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,705,458	106,428	1,811,887	—	1,811,887
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50,863	2,542	53,405	△53,405	—
計	1,756,322	108,971	1,865,293	△53,405	1,811,887
営業費用	1,743,495	107,389	1,850,884	△54,137	1,796,747
営業利益	12,826	1,582	14,409	731	15,140
II 資産	490,109	68,424	558,534	△31,746	526,788

(注) 1 日本以外の区分に属する主な国または地域
その他の地域：アメリカ、中国、タイ、マレーシア

2 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業利益は、「日本」が2,953百万円、「その他の地域」が2,381百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度末における資産は、「日本」が2,764百万円、「その他の地域」が2,012百万円それぞれ減少しております。

リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度末における資産は、「日本」が1,358百万円、「その他の地域」が1,183百万円それぞれ増加しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	652,780	183,120	835,901
II 連結売上高(百万円)			2,706,576
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.1	6.8	30.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア：韓国、中国、タイ

(2) その他の地域：アメリカ、パナマ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	501,256	130,547	631,803
II 連結売上高(百万円)			1,811,887
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.7	7.2	34.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア：韓国、中国、タイ

(2) その他の地域：アメリカ、オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	381.02円	1株当たり純資産額	432.64円
1株当たり当期純利益金額	82.54円	1株当たり当期純利益金額	31.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	19,848	7,506
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	351	—
(うち、A種優先株式配当金 (百万円))	351	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	19,496	7,506
普通株式の期中平均株式数 (千株)	236,208	236,174

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【財務諸表等】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第5期 (平成21年3月31日)	第6期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50	16
預け金	18,120	3,780
未収還付法人税等	3,218	427
短期貸付金	7,760	7,980
繰延税金資産	8	3
その他	1	12
流動資産合計	29,158	12,218
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	4	4
減価償却累計額	△3	△4
リース資産（純額）	1	0
有形固定資産合計	1	0
無形固定資産		
リース資産	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	38,961	38,961
長期前払費用	4	4
繰延税金資産	11	5
投資その他の資産合計	38,977	38,970
固定資産合計	38,979	38,970
資産合計	68,137	51,189

(単位：百万円)

	第5期 (平成21年3月31日)	第6期 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1	0
未払金	21	16
未払費用	50	32
未払法人税等	27	14
預り金	1	501
流動負債合計	102	564
固定負債		
役員退職慰労引当金	27	12
リース債務	0	—
固定負債合計	28	12
負債合計	130	577
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	21,406	21,406
資本剰余金合計	21,406	21,406
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26,707	9,330
利益剰余金合計	26,707	9,330
自己株式	△107	△125
株主資本合計	68,006	50,611
純資産合計	68,006	50,611
負債純資産合計	68,137	51,189

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第5期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第6期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
受取配当金	16,456	2,400
経営管理料	737	689
営業収益合計	17,194	3,089
営業費用		
一般管理費	680	648
営業利益	16,513	2,440
営業外収益		
受取利息	167	136
その他	9	22
営業外収益合計	176	159
営業外費用		
支払利息	0	1
その他	5	—
営業外費用合計	5	1
経常利益	16,684	2,599
税引前当期純利益	16,684	2,599
法人税、住民税及び事業税	112	83
法人税等調整額	△4	11
法人税等合計	108	94
当期純利益	16,576	2,505

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第5期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第6期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,406	21,406
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,406	21,406
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の消却	△5,088	△18,523
その他資本剰余金の負の残高の振替	5,088	18,523
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	21,406	21,406
当期変動額		
自己株式の消却	△5,088	△18,523
その他資本剰余金の負の残高の振替	5,088	18,523
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,406	21,406
利益剰余金		
その他利益剰余金		
A種優先株式取得積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
A種優先株式取得積立金の積立	5,088	18,523
A種優先株式取得積立金の取崩	△5,088	△18,523
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,372	26,707
当期変動額		
A種優先株式取得積立金の積立	△5,088	△18,523
A種優先株式取得積立金の取崩	5,088	18,523
剰余金の配当	△4,152	△1,358
当期純利益	16,576	2,505
その他資本剰余金の負の残高の振替	△5,088	△18,523
当期変動額合計	7,335	△17,377
当期末残高	26,707	9,330

(単位：百万円)

	第5期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第6期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	19,372	26,707
当期変動額		
A種優先株式取得積立金の積立	—	—
A種優先株式取得積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△4,152	△1,358
当期純利益	16,576	2,505
その他資本剰余金の負の残高の振替	△5,088	△18,523
当期変動額合計	7,335	△17,377
当期末残高	26,707	9,330
自己株式		
前期末残高	△95	△107
当期変動額		
自己株式の取得	△5,100	△18,540
自己株式の消却	5,088	18,523
当期変動額合計	△12	△17
当期末残高	△107	△125
株主資本合計		
前期末残高	60,683	68,006
当期変動額		
A種優先株式取得積立金の積立	—	—
A種優先株式取得積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△4,152	△1,358
当期純利益	16,576	2,505
自己株式の取得	△5,100	△18,540
自己株式の消却	—	—
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—
当期変動額合計	7,323	△17,394
当期末残高	68,006	50,611
純資産合計		
前期末残高	60,683	68,006
当期変動額		
A種優先株式取得積立金の積立	—	—
A種優先株式取得積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△4,152	△1,358
当期純利益	16,576	2,505
自己株式の取得	△5,100	△18,540
自己株式の消却	—	—
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—
当期変動額合計	7,323	△17,394
当期末残高	68,006	50,611

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成22年2月25日に公表しております。